

2025年5月22日

各 位

不動産投資信託証券発行者名  
 東京都中央区日本橋兜町5番1号  
 平和不動産リート投資法人  
 代表者名 執行役員 本村 彩  
 (コード番号：8966)

資産運用会社名  
 平和不動産アセットマネジメント株式会社  
 代表者名 代表取締役社長執行役員 平野 正則  
 問合せ先 企画財務部長 川崎 菜穂美  
 TEL. 03-3669-8771

### 資金の借入れ及び借入金の返済に関するお知らせ

平和不動産リート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、本日、下記の通り、資金の借入れ及び借入金の返済を行うことについて決定しましたので、お知らせ致します。

#### 記

#### 1. 資金の借入れ

##### (1) 借入れの内容

##### タームローン 80 トランシェA

借入先	株式会社三井住友銀行、株式会社あおぞら銀行
借入金額	900百万円
利率	基準金利(全銀協1ヵ月日本円TIBOR)+0.260% (注1)
借入実行日	2025年5月30日
借入方法	上記借入先と2025年5月28日付で締結予定の個別貸付契約に基づく借入れ
利払期日	毎月末日(初回の利払期日は2025年6月30日)及び元本返済期日(但し、それぞれ同日が営業日でない場合は直前の営業日)
元本返済期日	2027年5月31日
元本返済方法	期限一括返済
担保	無担保・無保証

##### タームローン 80 トランシェB

借入先	株式会社りそな銀行、野村信託銀行株式会社
借入金額	752百万円
利率	基準金利(全銀協1ヵ月日本円TIBOR)+0.310% (注1)
借入実行日	2025年5月30日

ご注意：この文書は、本投資法人の資金の借入れ及び借入金の返済に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願い致します。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。仮に米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられ、当該プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

借入方法	上記借入先と2025年5月28日付で締結予定の個別貸付契約に基づく借入れ
利払期日	毎月末日（初回の利払期日は2025年6月30日）及び元本返済期日（但し、それぞれ同日が営業日でない場合は直前の営業日）
元本返済期日	2028年5月31日
元本返済方法	期限一括返済
担保	無担保・無保証

タームローン 80 トランシェC

借入先	株式会社三菱UFJ銀行
借入金額	120百万円
利率	未定（固定金利）（注2）
借入実行日	2025年5月30日
借入方法	上記借入先と2025年5月28日付で締結予定の個別貸付契約に基づく借入れ
利払期日	毎年1月、4月、7月、10月の各月末（初回の利払期日は2025年7月31日）及び元本返済期日（但し、それぞれ同日が営業日でない場合は直前の営業日）
元本返済期日	2029年5月31日
元本返済方法	期限一括返済
担保	無担保・無保証

タームローン 80 トランシェD

借入先	株式会社三井住友銀行、株式会社あおぞら銀行
借入金額	1,175百万円
利率	基準金利（全銀協1ヵ月日本円TIBOR）+0.470%（注1）
借入実行日	2025年5月30日
借入方法	上記借入先と2025年5月28日付で締結予定の個別貸付契約に基づく借入れ
利払期日	毎月末日（初回の利払期日は2025年6月30日）及び元本返済期日（但し、それぞれ同日が営業日でない場合は直前の営業日）
元本返済期日	2030年11月29日
元本返済方法	期限一括返済
担保	無担保・無保証

タームローン 80 トランシェE

借入先	株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行、株式会社あおぞら銀行
借入金額	3,630百万円
利率	基準金利（全銀協1ヵ月日本円TIBOR）+0.560%（注1）
借入実行日	2025年5月30日
借入方法	上記借入先と2025年5月28日付で締結予定の個別貸付契約に基づく借入れ
利払期日	毎月末日（初回の利払期日は2025年6月30日）及び元本返済期日（但し、それぞれ同日が営業日でない場合は直前の営業日）
元本返済期日	2032年5月31日
元本返済方法	期限一括返済

ご注意：この文書は、本投資法人の資金の借入れ及び借入金の返済に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願い致します。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。仮に米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられ、当該プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

担 保	無担保・無保証
-----	---------

タームローン 80 トランシェ F

借 入 先	株式会社三菱UF J 銀行
借 入 金 額	320 百万円
利 率	未定（固定金利）(注2)
借 入 実 行 日	2025 年 5 月 30 日
借 入 方 法	上記借入先と 2025 年 5 月 28 日付で締結予定の個別貸付契約に基づく借入れ
利 払 期 日	毎年 1 月、4 月、7 月、10 月の各月末（初回の利払期日は 2025 年 7 月 31 日）及び元本返済期日（但し、それぞれ同日が営業日でない場合は直前の営業日）
元本返済期日	2032 年 5 月 31 日
元本返済方法	期限一括返済
担 保	無担保・無保証

(注1) 利払期日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、各利息計算期間の初日の 2 営業日前に全銀協 TIBOR 運営機関が公表する 1 ヶ月日本円 TIBOR になります。なお、全銀協 TIBOR 運営機関が公表する日本円 TIBOR については、同協会のホームページ (<https://www.jbatibor.or.jp/rate/>) でご確認頂けます。

(注2) 利率については、決定した時点で改めてお知らせ致します。

(2) 借入れの理由

上記借入金的全額（6,897 百万円）を、下記「2. 返済する借入金」に記載の既存借入金の返済資金に充当します。

2. 返済する借入金

タームローン 31 トランシェ B

借 入 先	株式会社三井住友銀行、株式会社あおぞら銀行、株式会社りそな銀行、株式会社三菱UF J 銀行、オリックス銀行株式会社
借 入 残 高	3,847 百万円
借 入 実 行 日	2016 年 10 月 31 日
元本返済期日	2025 年 5 月 30 日

タームローン 37

借 入 先	株式会社三井住友銀行
借 入 残 高	900 百万円
借 入 実 行 日	2018 年 3 月 28 日
元本返済期日	2025 年 5 月 30 日

タームローン 44 トランシェ B

借 入 先	株式会社三井住友銀行、株式会社あおぞら銀行
借 入 残 高	1,200 百万円

ご注意：この文書は、本投資法人の資金の借入れ及び借入金の返済に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願い致します。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。仮に米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられ、当該プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

借入実行日	2019年10月31日
元本返済期日	2025年5月30日

タームローン 60 トランシェ B

借入先	株式会社りそな銀行、野村信託銀行株式会社
借入残高	950百万円
借入実行日	2022年5月31日
元本返済期日	2025年5月30日

3. 本借入れ及び既存借入金の返済を実行した後の有利子負債の状況

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	実行前	実行後	増減
短期借入金	0	0	-
1年以内に返済期日が到来する長期借入金	13,976	7,079	-6,897
長期借入金	104,011	106,058	2,047
借入金合計	117,987	113,137	-4,850
投資法人債	7,900	7,900	-
有利子負債合計	125,887	121,037	-4,850

(注)「実行前」には、本日公表した資金の借入れ及び借入金の返済のほか、2025年5月19日に「借入金の期限前返済に関するお知らせ」にて公表した借入金の期限前返済を実行する前の金額を記載し、「実行後」にはこれらがすべて実行された後の金額を記載しています。

4. その他

借入れに係るリスクについては、2025年5月19日に提出した有価証券届出書及び2025年2月25日に提出した第46期(2024年11月期)有価証券報告書に記載されている「投資リスク」の内容から変更はありません。

以上

\* 本投資法人のホームページアドレス：<https://www.heiwa-re.co.jp/>

ご注意：この文書は、本投資法人の資金の借入れ及び借入金の返済に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願い致します。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法(その後の改正を含みます。)に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。仮に米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられ、当該プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。